

IGESが目指すもの

- 自然と共生する脱炭素・持続可能な社会に向けて -

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) は、1998 年に日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により設立され、2012 年 4 月からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な発展の実現に向けた実践的な政策研究を行っています。

2015 年に気候変動に関するパリ協定と持続可能な開発目標 (SDGs) を含む持続可能な開発のための 2030 アジェンダが採択され、脱炭素かつ持続可能な社会の実現に向けて、従来型の発展パターンとは異なる、新たな価値観に基づく、自然共生社会実現のための脱炭素・資源循環型の発展戦略の策定が喫緊の課題となっています。

IGES は、2018 年に創設 20 周年を迎えますが、各国政府、地方自治体、国際機関、研究機関、企業、NGO そして市民の皆様との連携をさらに深めながら、脱炭素・資源循環・自然共生に基づく持続可能なアジア太平洋地域の実現に向けた研究を進めるとともに、国際レベル、および関係各国、自治体における政策形成プロセスにかかわり、有効な政策提言を積極的に行うことにより、"チェンジ・エージェント"として持続可能な社会への移行と人々の生活の質の改善の促進を目指します。



2017 年 7 月 1 日
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

理事長 **武内 和彦**

IGESとは

IGES は、持続可能で強靱 (レジリエント)、かつ、包摂的なアジア太平洋地域への移行を実現させるために、国内外において実践的な研究とアウトリーチ活動に取り組んでいます。IGES の使命は、持続可能な発展に関し根拠に基づく専門知識や情報を提供し、それらを通じて世界的に重要な環境・社会課題に対する取り組みの強化を促していくことです。

IGES はチェンジ・エージェントとして、国際機関、政府、アカデミア、企業、市民社会のリーダーとともに、地球の境界 (プラネタリー・バウンダリー) が尊重され、グリーン経済へ移行し、人々の幸福が着実に改善される世界を構築することを目指しています。また、気候変動、自然資源と生態系管理、持続可能な消費と生産など、地球規模の開発課題に分野横断的に対応し、かつ、実現可能なアプローチを推進します。

IGES は本部を神奈川県葉山町に、また、東京、神戸、北九州、北京、バンコクにサテライト・オフィス、ニューデリーにカントリーデスクを置き、持続可能な開発の実現を目指す地域またはグローバルなネットワークを支援しています。

組織概要

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関

評議員・理事・監事一覧

| 評議員 | 朗グストン・ジェームス "キモ"・ゴリー 6 世 ビンドゥ・N・ロハニ | 国際持続可能開発研究所 (IISD) 副所長 (レポート配信サービス・国連リエゾン) |
|-----|---|---|
| | 三村 信男 末吉 竹二郎 鈴木 正規 高村 ゆかり アブドゥル・ハミド・ザクリ | 前アジア開発銀行副総裁 (ナレッジマネージメント及び持続可能な開発部門) アジア工科大学 (AIT) 名誉特任教授 茨城大学 学長 国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問 イオンフィナンシャルサービス株式会社 代表取締役会長、元環境事務次官 名古屋大学大学院環境学研究科教授 マレーシア首相科学顧問 |
| 理事 | 武内 和彦 (常勤) 森 秀行 (常勤) | 公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長、 東京大学サステナビリティ学連携研究機構 (IR35) 機構長・特任教授 公益財団法人地球環境戦略研究機関所長 (元環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課研究調査室長) |
| | 河野 博子 三好 信俊 新美 育文 ミランダ・A・シュラーズ 庄子 幹雄 | ジャーナリスト 元環境省総合環境政策局長 明治大学法学部教授 ミュンヘン工科大学 (環境と気候政策) 教授 マサチューセッツ工科大学客員教授 |
| 監事 | 長谷川 健 佐川 一郎 | 弁護士 株式会社みずほ銀行新橋第二部公務務長 |
| | | 姓によるアルファベット順 (2018 年 6 月現在) |

職員数

| | 職員数 | 外国籍職員 (内数) |
|---------|-----|---------------|
| 戦略研究事業 | 132 | 45 |
| その他公益事業 | 26 | 9 |
| 管理部門 | 26 | 3 |
| 合計 | 184 | 57 |

(2018 年 6 月現在)

設立経緯

1997 年 12 月
世界の 10 ヶ国の行政機関、4 国際機関、21 研究機関の署名により「財団法人地球環境戦略研究機関設立憲章」が発効

1998 年 3 月
財団法人地球環境戦略研究機関発足

2012 年 4 月
公益財団法人に移行



IGESの研究活動

気候変動とエネルギー

- ・バリ協定実施のためのルール開発
- ・二国間クレジット制度 (JCM) の実施
- ・アジアにおけるカーボンプライシングの促進
- ・脱炭素への道筋の見える化による地球温暖化政策の促進

自然資源・生態系サービス

- ・ランドスケープと生態系管理
- ・持続可能な森林管理と責任ある木材貿易
- ・統合的な水資源管理
- ・気候変動への適応と災害リスクの削減
- ・生物多様性保全と生態系サービス

持続可能な消費と生産

- ・持続可能なライフスタイルと地球1個分の暮らしへの移行
- ・資源効率の主流化
- ・3Rを通じた資源循環の推進
- ・IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) を通じた統合的廃棄物管理の技術協力と能力向上

戦略的定量分析センター

- ・SDGsの相互関連性と指標
- ・低炭素シナリオツールの開発
- ・気候変動緩和と政策の評価
- ・グリーン投資とグリーン雇用

持続可能性ガバナンスセンター

- ・国家計画における環境関連SDGsの主流化
- ・SDGsのローカリゼーション
- ・SDGsとビジネス
- ・大気汚染とコベネフィット
- ・環境政策の社会的包摂化

都市タスクフォース

- ・SDGsの都市レベルの計画・実施への取り組み
- ・都市カーボンニュートラル戦略開発の支援
- ・マルチ・ベネフィット・アプローチの促進
- ・持続可能な都市づくりのための都市間連携

ファイナンスタスクフォース

- ・責任ある投資 (ESG 投資等)
- ・SDGsのための資金調達
- ・気候リスクの情報開示
- ・ビジネス機会への対応
- ・SDGsに関する資金の流れ

ビジネスタスクフォース

- ・気候変動のビジネスリスクと機会
- ・サステナビリティと企業価値
- ・責任ある政策関与
- ・脱炭素化への移行における企業行動

戦略マネージメントオフィス

- ・コミュニケーションと知識管理
- ・クオリティ管理と研究・出版支援
- ・研究計画立案と管理

関西研究センター

- ・途上国における低炭素技術の移転促進と普及
 - ・シーズとニーズの調査とその評価
 - ・技術の適用可能性調査と導入事業の実施
 - ・日本の技術の認知度向上及び能力強化プログラムの実施
 - ・ステークホルダーのマッチメイキング

北九州アーバンセンター

- ・都市計画と実装における低炭素でレジリエントな政策の主流化
- ・持続可能な廃棄物管理
- ・グリーン成長と健全な都市環境管理

バンコク地域センター

- ・アジアにおける戦略的アウトリーチ、ネットワーク、プロジェクト開発
- ・アジア太平洋適応ネットワーク (APAN)
- ・アジア環境法遵守執行ネットワーク (AECEN)
- ・ASEAN ESC モデル都市プログラム
- ・UNFCCC アジア太平洋地域のためのコラボレーションセンターとの連携

北京事務所

- ・大気環境保全分野における日中政府間協力
- ・中国における気候変動対応能力構築事業
- ・その他の日中協力活動等

東京サステナビリティフォーラム

- ・東京を拠点とする関係者とのインパクト形成の促進
- ・生物多様性日本基金 (JBF) の IPBES 能力開発プロジェクトの実施
- ・イクレイ日本事務所の受け入れ

IGES 連携機関

気候変動に関する政府間パネル (IPCC)

インベントリータスクフォース技術支援ユニット (TFITSU)

IPCC の活動を支援し、温室効果ガスの排出量及び吸収量の算出・報告手法に関する国際ガイドラインの策定・発行等を行います。(1999年にIGES内に設置)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

アジア太平洋地域における地球変動研究を推進する政府間ネットワークです(加盟国22カ国)。(2004年より事務局をIGESに移管)

国際生態学センター (IGES-JISE)

植物生態学を通じて持続可能な社会の実現を目指し、環境の回復・再生・創造に向けた実践的な調査研究と、研修や情報の収集提供等を行います。(2007年にIGESに統合)

IPBES アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (IPBES-TSU-AP)

IPBES 事務局機能のうち、アジア・オセアニア地域における生物多様性及び生態系サービスに関するアセスメント報告書の作成支援を担っています。(2015年にIGES内に設置)

サステナビリティ

パートナーシップ

ソリューション

チェンジ

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

IGES は持続可能な社会への変革に向けて科学的証左に基づく戦略研究を実施しています。

IGES

公益財団法人 地球環境戦略研究機関
Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11
E-mail: iges@iges.or.jp URL: https://www.iges.or.jp/